

「知事とのフレッシュトーク」（平成27年11月9日実施）の概要について

「知事とのフレッシュトーク」は、知事が高校生の皆さんと県の未来について意見交換を行うものです。

平成27年11月9日（月）に青森市の県立青森高等学校において実施した、「知事とのフレッシュトーク」の概要をお知らせします。

◆開催◆

【意見交換】

発言者1（1年、女子）

私は青森県の選挙投票率を上げることが課題だと思いました。青森県は全国でも最低の投票率です。特に若者の投票率が著しく低下しています。

「18歳選挙権」が可決された今、若者に政治への関心を深める取組をすべきだと思います。

中学校や高校を中心に、現在の政治を伝え、興味を持ってもらうための講義や積極的な呼びかけ、学校の授業に今の日本、今の青森の政治などについて、話し合う時間を設けるなどして、低投票率の汚名を返上したいのですが、いかがでしょうか。



知事

今、70年ぶりに18歳からの選挙権が得られ、投票ができます。女性は70年前に投票できるようになりました。その前は税金を多く納めた人しか投票できませんでした。

大人が何歳からかという議論はともかくとして、この国で、この地域で、一定の仕事をし、社会に参加する上で一番大事なのは選挙権があるということだと思います。自分の思いを誰かに託して、自分達の故郷やこの国をしっかりと次の時代に進めてほしいと思うことができないのはおかしいですね。

せっかく選挙ができるようになったのに、どうしてこんなに投票率が低いのかということから、お話します。

青森県は短命県だということは知っていますよね。短命県であることと、投票率が低いという課題があります。大切な自分の権利を使ってくれないことは課題だと思っています。

知事選の投票率は少しずつ上がってきましたが、それでも低いというのは事実です。

選挙制度の歴史についてお話すると、昔は一定金額の納税を行った25歳以上の男子のみに選挙権が認められていました。それから後、20歳以上の男女になり、今度は18歳以上の男女になります。財産や性別などに関係なく、皆が平等に投票できるようになるま

では、大変な努力があり、すごく長い歴史だったと思います。それなのに、どうして投票に行ってくれないのだろうと思います。

ただ、政治家が託したい未来を語ってくれないということもあると常に反省をしています。

皆さんには、未来を自分達で判断してほしいと思っています。

それでは、担当の方からも、思いも含めて強くアピールしてください。

選挙管理委員会事務局職員

・本県の投票率は、最近の国政選挙において、2年連続全国最下位という不名誉な結果となりました。

・今までの選挙のポスター、CMでは、「何月何日投票日です、皆さん、投票に行きましょう」と呼びかけていたのですが、平成26年12月の衆議院選挙で投票率が全国最下位となり、2年連続最下位が確定した

ことをきっかけに、まずは全国最下位であるという事実を知ってもらう必要があると思い、「投票率2年連続全国最下位ーホントにこれでいいですか？ー」を問題提起してポスターを作成しました。

・今まで、投票所は庁舎にしか設置されていない市町村もあったのですが、来年の7月に予定されている参議院選挙については、投票所の増設を予定しており、商業施設等に増える見込みです。その際には、買い物ついでに投票できる方々が多くなると思います。

・また、長期的には、中・高校生の皆さんの政治・選挙意識の向上が大事だと思いますので、「選挙出前講座」というものを行っています。

・「選挙出前講座」では、「模擬選挙」を行い、実際の選挙で使用されている機器を使用して投開票の流れを体験してもらったり、グループ討議の時間を設けて、地域の課題について考えてもらったりしています。



発言者2（1年、女子）

青森県民なのに青森のことをよく知らないという人が多いと思います。

それは、自ら学ぼうとする人が少ないということもありますが、各地域でのPRが十分でないことも理由のひとつだと考えられます。

三内丸山遺跡は現在、世界遺産登録を目指してPRしています。存在は知っていても、詳しく縄文文化について知っている人は少ないです。

その一方、地元の小中学生は文化を学んだり体験したりした経験がたくさんあります。また、1日の大半を自分達の地域で過ごしているため、大人の知らない地域のこ



とをたくさん知っています。地域のことをよく知っている子ども達の存在を見過ごしてはいけないと思います。

県内すべての小、中学校が集まるのは、難しいと思いますが、各地域の子供たちが集結し、魅力を伝え合う、そして子供たちが主体となり地域を全国にPRする。そのような機会があるとよいのではないのでしょうか。このような経験をした子供たちは、将来きっと青森をPRしてくれるよい人材になってくれると思います。

知事

ありがとうございます。

世界遺産の話が出ました。たまたま11月8日にNHKが全国放送をしましたが、三内丸山遺跡は、この国だけでなく、世界にとって大切な基礎文化だと思っています。だからこそ世界遺産に登録をしたいという思いでいます。

NHKで、綿密な取材をして、こんな素晴らしい縄文時代があり、その中心の三内丸山遺跡はどんなにすごかったかということ放送していただきました。

テレビ等でいろいろな報道をされるということが、青森県を知ってもらえるチャンスだと思っています。

白神山地は、早い時期に九州の屋久島などとともに世界遺産に登録されたので、知名度があり、訪ねてくれる方も多いですが、青森県はまだPRが足りないと感じます。

青森県にはいいものがすごくいっぱいあるということを知ってほしいです。

それでは、どうやって青森県をPRするか、三内丸山遺跡をPRするか、担当職員から説明をお願いします。

教育庁文化財保護課職員

・縄文遺跡群の世界遺産登録のための取組として、1つ目は昨日NHKで放送されたようなテレビ番組、もう1つは、県内の小学校で世界遺産講座を行っています。この講座では、本物の土器や石器に直に触れるので、みんな興味津々です。講座は、希望すれば高等学校や大学、地域団体の勉強会などでも実施しています。

知事

青森県では、縄文以外にも圧倒的な情報量を県外に出しています。広告費換算で1,600億円ぐらいの効果があるくらい、テレビ、新聞、雑誌などに青森のことをどんどん取り上げてもらっています。

では、その業務の経験がある職員から、どういうことをやってきたか話してもらいます。

地域産業課職員

皆さんがテレビを見ていて、「青森のねぶたが入っているな」とか、例えば「旅サラダ」や「秘密のケンミ



ンSHOW」など、青森の話題が多いと感じるかもしれませんが、それは私達が、青森県内の「ここがすごいんだ」ということを徹底して取材して、掘り下げて、例えば、田舎館村では、田んぼを使ってこういうのをやっていますよとマスコミに紹介しているんです。そして「面白いね」ということで取材をしましょう、雑誌に載せましょうということで取り上げてもらっています。

発言者3（2年、男子）

青森県は他県と比べごみの排出量が多くリサイクル率も低いと聞くのですが、平成27年度までにごみの排出量を980g、リサイクル率を25%にするという目標を掲げていますが、その達成の見込みは厳しい状況です。

ごみの排出量が多く、リサイクル率が低い原因の1つに、県民の分別への理解が不足していると考えられます。リサイクル率向上について調べた時に、広報活動や企業との連携に力を入れ、ごみの減量やリサイクル率が全国平均を上回るあたりまで改善させていくということを知りました。

青森県では紙ごみが多く、資源として回収することができればごみ減量、リサイクル率アップにつながるのではないかと思います。また企業と連携をすることにより、企業から排出されるごみの減量も早期解決につながると思います。

知事はどのような対策や取組を考えていますか。

知事

市町村は廃棄物の処理計画を定めなければいけないのですが、なかなか計画どおりに取組が進んでいない市町村もあります。

そこで、今年は小学生にお願いをして、夏休みに「小学生雑紙回収チャレンジ」を実施し、捨てることが多い雑紙を回収してもらうようにしました。

皆さんもごみ分別について意識してほしいと思います。

環境政策課職員

・本県は、平成25年度の1人1日当たりのごみの排出量が1,069グラム（46位）、リサイクル率が13.7%（44位）となっており、いずれも全国下位に低迷しています。

・ごみの減量化には、ごみ処理に対するコスト意識を持ってもらうことが効果的だと言われており、指定ごみ袋にごみ処理手数料を上乗せする家庭ごみの有料化は、県内では、八戸市や黒石市など、20市町村で実施されています。なお、青森市では、来年度から、指定ごみ袋による回収を本格実施することとしています。

・八戸市の家庭ごみは、大きいごみ袋が1枚30円です。青森市のごみ袋は大体12～13円（実費）だと思います。

・事業系ごみについては、八戸市は事業所から出るごみの「資源となる紙」につ



いては、焼却施設への搬入を規制しています。弘前市では来年度から実施する見込みです。

- ・少しずつ、各自治体も変わってきているので、ここ2～3年で数値は改善されるものと思っています。
- ・ごみの問題は家庭から出る「生活系ごみ」と学校や会社などから出る「事業系ごみ」を足して県民、あるいは市民で割った値を「1人1日当たりごみ排出量」と言っています。
- ・ぜひ青森高校の皆さんには、雑紙の分別から始めて、青森県のごみ排出量を減らしてリサイクル率が上がるように、ご協力をお願いします。

発言者4（2年、女子）

青森県から若い人が徐々に減少している理由の一つとして、「働く場所の少なさ」があると思います。

ねぶた祭や郷土料理といった、地域の特色を生かしたイベント、今年の夏に行われた台湾のドラマへの撮影場所の提供など、観光客を呼び込むことに関しては様々な対策がとられている印象があり、とても良いと思います。しかし、企業の新設や誘致に関しては、あまり耳にしないような気がします。



青森労働局のホームページで調べてみたのですが、今年9月の就職率は前年度と比べて8.3%減少しており、2009年度の進路調査では大学進学者の64.8%、就職者の54.3%は県外に転出しており、この数字は全国最多であることもわかりました。

もっと多く生涯にわたって働ける場所があれば、移住してくる人も増え、少子化対策にもつながっていくと思います。

今現在、青森県には働ける場所は十分にあるのでしょうか。また、働く場所を増やすために、県が行っている取組はあるのでしょうか。

知事

知事就任時には、有効求人倍率が1.00人に対して2.9人しか仕事がないという状態でした。だから財政再建すると同時に、一番即効性のある企業誘致を行い、平成15年に知事に就任して以来、321社を誘致・増設しました。また、有効求人倍率も0.9台まで上昇しました。

企業誘致は即効性があり、すごく大事ですが、更に大事なことには、青森の人あるいは青森に帰ってきた人が青森で仕事を起こすことだと思っています。青森の人達が、漬物屋でもいいし、ネイルアートでもいいし、自分達で仕事をしてみようということです。そのため、起業・創業の支援ということをしてきました。銀行にもお願いをし、様々な技術を持っている方にもお願いをし、バックアッ



プしてもらったこともしてきました。

企業・創業者はまだ足りないと思うものの、相談に来た方の14%ぐらいが起業・創業をしてくれているので、嬉しいと思っています。

青森高校の皆さんには、県外に出て、いろいろな技術を覚えたり、いろいろなことを身につけたら、青森県に帰ってきてチャレンジしてほしいと思います。

その辺について、担当課から補足させます。

地域産業課職員

・県では、産業・雇用の創出を県政の重要課題と位置づけ、本県経済の活性化に取り組んできました。中でも、企業の誘致は県内に働く場所を増やすことや経済の向上に効果があるなど、青森県経済の活性化を図る有力な手段の一つと考えており、農林水産物などの恵まれた資源や勤勉で実直な優れた人財など、青森県ならではのポテンシャルを活かして企業の誘致に取り組んでいます。

・また、自ら雇用を生み出す創業・起業の促進も、雇用の創出を図るための重要な施策のひとつです。このため県では、創業・起業を希望する方々を積極的に支援してきました。

・創業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーを増員し、希望者に対して、伴走しながら総合的な支援を展開しています。

・発言者の方の進路希望は獣医師ということですので、県の畜産課での仕事という道もありますし、自ら開業をして、ペットのお医者さんということもあると思います。

・私の部署では、自分で特技を生かして商売をされるという方に対して、資金面のアドバイスや様々な夢を実現するためのプランの作り方のアドバイスを行っています。

・皆さんの中で、一旦県外に出られる方もいると思いますが、身につけた技術を生かし、戻って来て県内で創業するという一つの選択肢として頭の中に置いていただきたいと思っています。

発言者5（2年、男子）

現在、青森市に豪華客船ダイヤモンドプリンセス号が就航していますが、青森港でも歓迎セレモニーや県産品の展示販売など、様々なおもてなしをしていると聞きました。乗客の方々はアスパムや駅周辺の観光が多いと思いますので、青森市のみならず五所川原市や弘前市など内陸部にも観光客を誘致すべきではないでしょうか。

鉄道各線やバス会社、旅行会社等と協力をし、プリンセス号が来たときに臨時の交通手段、内陸行きの観光バスや臨時列車などを設けて、内陸部の観光を盛んにすべきだと思います。

立佞武多や弘前公園、りんご農園、岩木山など津軽地方は観光の宝庫です。もともと外国人の興味を引くことができるものがあるので、ぜひ有効活用して今まで以上に積極的に「青森」というブランドを世界に発信すべきだと思います。



青森県庁のホームページでは、英語版で観光地をPRしてはいましたが、それだけではなく、フェイスブックやツイッターなどのSNSで青森を英語でPRして、それを週に1回更新するなどして発信するべきだと思います。

あと、英語、中国語、フランス語など、様々な言語で青森の観光に関するチラシを作って、ダイヤモンドプリンセス号に置いてもらうなど工夫をして、青森をPRして、豪華客船から下りて青森をぜひ観光したくなるような工夫をするべきだと思います。そして観光によって青森の経済なども活性化させるべきだと思います。

知事いかがでしょうか。

知事

青森港に到着してからの二次交通が大事だと思います。

ところで、戦艦大和の2倍の大きさでも寄港できる新中央ふ頭を造りましたが、それより大きい船がきて、接岸できないということがありましたので、青森港を2年かけて整備しようと思っています。そして、新中央ふ頭に大型クルーズ船をどんどん入港させたいと思っています。

さて、海外の船が青森にどんどん来るようになりました。特にロシアと中国は、経済が元気なので、物流も活発です。その場合、青森港は太平洋周りもできる、日本海周りもできる、北海道に回ることもできるため、すごく便利です。

また、観光の世界においても、青森を拠点にすると、日本の東回りも西回りも、北海道も回ることができるということが認識され、さらに観光客が増えています。

これから青森の港は観光、物流で東アジアのゲートウェイとして、北極海航路の拠点としてということが具体化してきました。

だから、観光のことだけではなく、青森を国際化するために、物流のことも含めているろやっていきたいと思います。

今後の戦略について、お話しします。

誘客交流課職員

・青森港へ寄港するクルーズ船が年々増加していることから、県では、地元市町村と連携して寄港時の歓迎体制を整備するとともに、乗船客による経済効果が全県に波及するための取組を行っています。

・そのため、クルーズ船の寄港に合わせて、県内市町村等が行う臨時案内所の設置や、乗員のシャトルバスの運行等に要する経費の一部を支援しています。

・その他、県では、クルーズ船以外にもチャーター便の誘致を行っています。台湾から青森県に飛行機がきておまして、現在は40人乗り飛行機が、往復で運航されています。

・具体的には、インターネットやSNS、マスコミを活用した情報発信や、現地イベントへの参加による青森県の認知度向上に取り組んでいます。あわせて、現地旅行会社とのネットワークを構築し、青森県内を周遊する旅行商品の造成・販売を支援しています。

発言者6（2年、女子）

青森県はかつて150万人だった人口が現在では推計人口131万人に留まっています。

少子化、若者の県外流出、また、平均寿命が短いことなどの理由により人口減少しており、このままでは、2040年には100万人を切るかもしれないという推測もあります。



県としては短命県返上と題して平均寿命を伸ばすことに力を入れているようですが、出生率の低下や若者の県外流出に伴って働く世代の人口は、むしろこの先も減少をしていくのではないかと考えられます。いずれは社会機能が成り立たなくなる時が来るかも知れません。地域の産業、経済の発展のためにも、出生率の増加や若者の県外流出を抑え、さらに県内に呼び込み、働く若い世代の人口を増やすためにも、積極的に発信していくべきだと思います。

知事はこのことについてどうお考えでしょうか。

知事

青森県の最大の課題の1つが人口減少です。社会減については、いろいろな手を打っていますが、自然減については、非常に困っています。短命県の青森県は40代、50代で亡くなる方が多いです。酒・塩・タバコの3つが要因だと考えられます。

生活習慣病の糖尿病などの状況になると、免疫力が落ちて40代、50代でがんになったり、感染症になったりして、亡くなります。これを止めなければいけないと思い、私は「だし活」運動などで減塩を呼びかけています。

また、長野県は日本一の長寿県ですが、青森県との違いは、野菜を多く食べていることで、自分も改めてびっくりしたのですが、野菜には体内のいろいろな毒を出してくれるという働きがあり、1日トマトあと1個かキュウリ1本を多く食べるだけで状況が変わってきます。

そして、未婚率の上昇があります。

働く場、産業雇用を良くすることが、結婚に結びつくはずと思っていましたが、そうではありませんでした。

今、県では「あおもり出会いサポートセンター」というものをつくって、結婚を応援する取組も行っています。命を守る、働く場をつくるということは、県として一生懸命取り組んでいきますが、自然減対策の本当の課題は、女性に対していろいろ応援してくれる男性が増えてくれることだと思っています。男性の皆さんには、ぜひ子育てや家事に協力的になってほしいと思います。

